

特別寄稿

企業／経営者と社会貢献



丹羽 宇一郎（にわ ういちろう）
伊藤忠商事株式会社 会長
（社団法人日本貿易会 顧問）

私がこの8月から「国際連合世界食糧計画WFP協会」（以下国連WFP協会と略）の会長に就いたことで、日本貿易会月報特集の中で、『企業／経営者と社会貢献』という今日的なテーマをいただきましたので、私が普段考えていることをお話ししたいと思います。

主題である『企業／経営者と社会貢献』について話を進める前に、国際連合世界食糧計画（WFPと略）と、日本における民間支援組織である国連WFP協会の関係から説明を致します。

国連には数多くの付属機関があります。日本においては「国連児童基金」（ユニセフ UNICEF）や「教育科学文化機関」（ユネスコ UNESCO）の2つが特に有名ですが、『飢餓救済』をテーマとするWFPは、年間予算規模でこれら2つの機関を超える存在であり、国連唯一の食糧援助機関であると同時に、最大規模の人道支援機関でもあります。

一方、国連WFP協会は特定非営利活動法人、すなわちNPO組織であり、WFPへの民間支援活動の中心となっておりまして、この国連WFP協会の会長に私が就くことになったわけです。

そこで、この機会に会長就任までの経緯に関して申し上げますと、昨年12月のことでしたが、ハインツ日本(株)の蟹江雅彦社長（現：国連WFP協会専務理事）から、「ローマにあるWFP世界本部のジョン・パウエル事務局次長が来日する機会に、財界人との懇談会を開催したいので、ゲスト代表として出席して欲しい」という依頼を受けました。

私は長い間、食料部門に携わっておりましたので、WFPの活動とその意義に関してはよく知っておりました。やっと日本でも民間支援活動が始まることになったのかと興味を抱き引き受けたところ、30社位の方々が参加され充実した会合ができ、これが私と国連WFP協会との接点の始まりとなりました。その後、協会のお手伝いを致しておりましたら、6月に理事の推薦を受けた後に、会長の

選任を受けたわけです。

“飢餓と貧困”で5歳以下の子供が5秒に1人の割合で、今も私がこうして筆をとっている間も死んでいる。一人20円で子供達は一日長らえることができる”。

皆さんはこの現実をどう受け止められるでしょうか？

“青臭いヒューマニズムの寄金なんて、大海の一滴か、コーヒー一杯で10人の子供が一日生き続けられると思うか。今の私達にできることは何であろうか”。

“人それぞれの想いがあって良いと思います。けれども、どんな想いでも想いを行動に移すことが勇気だと思う。残り少ないわが人生、できることは限られている”。

“世界に目を向け、小さなことでも良い。どんな人に対してでも良い。苦しみ、思い悩む人の笑顔を、あの子供達の純な心を取り戻す力になれば、自分の幸せ感でもあるだろうと思う”。

皆さんからの、こうした“想い”のDonationは、NPOの収支会計の透明性と情報公開が基本でなくてはなりません。

こうして私が当協会の会長職を引き受けたのは、ひとつには私自身が長らく食料畑を歩んできたこともあります。もう一点、WFPのテーマである「飢えと貧困に苦しんでいる世界中の人々の救済」思想に私が共感したことがあります。そして、自分が行動することで、世界中の恵まれない人々に少しでもお役に立つことができればとの強い想いがありました。

国連のミレニアム・プロジェクトの中で、最優先課題として貧困と飢餓問題が取り上げられている点をここで強調するまでもなく、飽食の

時代に慣れきってしまった日本人が、食糧問題に対して強い関心を持ち続けることは本当に大切なことだと思います。

私は当協会がNPOであることがたいへん重要だと思っています。なぜなら、わが国ではNPOは歴史が短くその存在感は希薄ですが、欧米ではNPOは社会を構成する重要な要素として欠かせない存在になっています。特に、NPOが新しい雇用を創出している点を見逃してはいけません。

それともう一点、日本では欧米に比べて、企業および個人からの寄付額があまりにも少ないということです。私の手元にある資料によれば、米国の寄付総額は年間約21兆円という巨額であり国民1人当たり8万円になります。これに対して日本の寄付総額は380億円で国民1人当たり300円程度しかありません。この背景には宗教的な要素や税額控除制度の普及などが指摘できますが、日本人および日本企業がもっと多くの寄付をするようになることが、望ましい世界市民と言えるでしょう。

最近、CSR経営の重要性が声高に叫ばれていますが、トップのリーダーシップによって社会貢献活動に本気で取り組むことがますます重要になります。

幸いにして国連WFP協会は、税額控除の対象となる認定NPOの資格を取得できましたので、数多くの企業の社会貢献活動の受け皿として、ベストパートナーとなれるよう、一層尽力を致したいと思います。

最後になりましたが、日本貿易会のメンバー会社の皆様におかれましては、当協会への変わらぬご支援をお願い申し上げます。

